



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月1日
上場取引所 東

上場会社名 図書印刷株式会社
 コード番号 7913 URL <http://www.tosho.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)沖津 仁彦
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役財務本部長 (氏名)矢野 誠之 (TEL) (03)-5843-9839
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	12,210	△1.6	△519	—	△232	—	△243	—
26年3月期第1四半期	12,405	△6.9	△405	—	△123	—	30	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △684百万円(—%) 26年3月期第1四半期 137百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△2.85	—
26年3月期第1四半期	0.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	58,496	37,497	63.8
26年3月期	59,539	38,387	64.2

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 37,315百万円 26年3月期 38,198百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		0.00	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,300	1.8	△700	—	△400	—	△450	—	△5.26
通期	58,000	3.7	600	166.3	900	72.1	500	51.5	5.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期 1 Q	86,267,808株	26年3月期	86,267,808株
27年3月期 1 Q	644,996株	26年3月期	643,248株
27年3月期 1 Q	85,623,408株	26年3月期 1 Q	85,644,307株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済対策や金融政策により、企業収益や雇用情勢が改善されるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方で消費税増税の反動や新興国経済の減速など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

印刷業界におきましては、企業の広告宣伝費は増加傾向にあるものの、出版印刷市場の長期低迷や原材料の値上がりなど、依然として厳しい経営環境が継続しました。

このような状況の中で当社グループは、「売上の拡大」「総合品質保証」「コスト削減」「人財育成」の基本方針に基づき、既存分野のシェア拡大、社内外リソースを活用した事業拡大に全力を挙げて取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は122億1千万円(前年同期比1.6%減)、営業損失は5億1千9百万円(前年同期は営業損失4億5百万円)、経常損失は2億3千2百万円(前年同期は経常損失1億2千3百万円)、四半期純損失は2億4千3百万円(前年同期は四半期純利益3千万円)となりました。

セグメント別の売上概況は、次のとおりであります。

(印刷事業)

印刷事業セグメントは、出版印刷部門と商業印刷部門から構成されております。

出版印刷部門では、単行本、絵本などが増加した結果、当部門の売上高は84億6千万円(前年同期比0.7%増)となりました。

商業印刷部門では、カタログ・パンフレット、POPなどが減少した結果、当部門の売上高は35億6千3百万円(前年同期比6.8%減)となりました。

(出版事業)

出版事業では、教科書などの販売が増加した結果、当事業の売上高は1億8千6百万円(前年同期比4.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億4千2百万円減少し、584億9千6百万円となりました。これは有価証券が5億8千9百万円、投資有価証券が4億4千6百万円それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が21億9千万円減少したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億5千1百万円減少し、209億9千9百万円となりました。これは退職給付に係る負債が6億8千万円増加したものの、支払手形及び買掛金が7億3千8百万円、設備関係支払手形が1億3千1百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億9千万円減少し、374億9千7百万円となりました。これは利益剰余金が4億3千6百万円、退職給付に係る調整累計額が4億1百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月8日に公表いたしました「平成26年3月期 決算短信」における連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が3千3百万円増加し、利益剰余金が2千1百万円減少しております。また、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

平成26年4月1日付で図書印刷企業年金基金が、凸版印刷企業年金基金と統合したことにより、割引率や年金選択率などの数理計算上の計算基礎が変更となったことに伴い、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び年金資産の再計算を実施しております。

この結果、未認識数理計算上の差異(不利差異)が6億4千5百万円発生し、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が同額増加しております。また、税効果の影響により、退職給付に係る調整累計額が4億1千6百万円減少し、繰延税金資産が2億2千8百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,335	5,325
受取手形及び売掛金	16,664	14,474
有価証券	7,446	8,035
商品及び製品	415	429
仕掛品	1,082	1,163
原材料及び貯蔵品	412	426
繰延税金資産	344	418
その他	460	422
貸倒引当金	△11	△12
流動資産合計	32,149	30,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,593	20,564
減価償却累計額	△9,812	△9,957
建物及び構築物(純額)	10,781	10,607
機械装置及び運搬具	22,410	22,526
減価償却累計額	△18,747	△18,904
機械装置及び運搬具(純額)	3,663	3,622
工具、器具及び備品	1,364	1,386
減価償却累計額	△1,147	△1,162
工具、器具及び備品(純額)	216	224
土地	7,368	7,368
建設仮勘定	52	15
有形固定資産合計	22,082	21,838
無形固定資産		
投資その他の資産	105	103
投資有価証券	4,178	4,625
退職給付に係る資産	3	—
繰延税金資産	851	1,084
その他	265	254
貸倒引当金	△96	△91
投資その他の資産合計	5,202	5,872
固定資産合計	27,389	27,813
資産合計	59,539	58,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,843	13,105
1年内返済予定の長期借入金	800	800
未払法人税等	65	50
未払消費税等	171	237
賞与引当金	619	156
役員賞与引当金	28	8
返品調整引当金	16	4
設備関係支払手形	652	520
その他	2,389	3,008
流動負債合計	18,587	17,891
固定負債		
役員退職慰労引当金	197	206
退職給付に係る負債	2,008	2,689
資産除去債務	65	65
その他	292	146
固定負債合計	2,564	3,107
負債合計	21,151	20,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,898	13,898
資本剰余金	16,489	16,489
利益剰余金	7,068	6,632
自己株式	△180	△181
株主資本合計	37,276	36,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	364	319
退職給付に係る調整累計額	557	156
その他の包括利益累計額合計	921	475
少数株主持分	189	182
純資産合計	38,387	37,497
負債純資産合計	59,539	58,496

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	12,405	12,210
売上原価	10,957	10,692
売上総利益	1,448	1,518
販売費及び一般管理費		
運搬費	550	548
役員報酬及び給料手当	846	874
賞与引当金繰入額	53	56
役員賞与引当金繰入額	8	8
退職給付費用	39	35
役員退職慰労引当金繰入額	8	9
貸倒引当金繰入額	△33	0
その他	380	504
販売費及び一般管理費合計	1,854	2,037
営業損失(△)	△405	△519
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	250	259
その他	25	23
営業外収益合計	284	289
営業外費用		
支払利息	2	2
その他	1	0
営業外費用合計	3	2
経常損失(△)	△123	△232
特別利益		
退職給付制度改定益	419	—
特別利益合計	419	—
特別損失		
固定資産除売却損	6	22
固定資産撤去費用	18	1
その他	—	5
特別損失合計	24	28
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	271	△261
法人税、住民税及び事業税	38	25
法人税等調整額	187	△47
法人税等合計	226	△22
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	44	△238
少数株主利益	14	4
四半期純利益又は四半期純損失(△)	30	△243

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	44	△238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92	△44
退職給付に係る調整額	—	△401
その他の包括利益合計	92	△446
四半期包括利益	137	△684
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122	△684
少数株主に係る四半期包括利益	14	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	印刷事業	出版事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,227	178	12,405	—	12,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	93	—	93	△93	—
計	12,321	178	12,499	△93	12,405
セグメント損失(△)	△246	△154	△401	△3	△405

2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

損失	金額
報告セグメント計	△401
セグメント間取引消去	△3
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△405

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	印刷事業	出版事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,024	186	12,210	—	12,210
セグメント間の内部 売上高又は振替高	202	—	202	△202	—
計	12,226	186	12,412	△202	12,210
セグメント損失(△)	△222	△299	△521	2	△519

2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

損失	金額
報告セグメント計	△521
セグメント間取引消去	2
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△519